「知財投資・活用戦略の有効な開示及び ガバナンスに関する検討会」(第24回)

2025年3月17日(月)

知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA)
代表理事 前田絵理

1. 表彰制度の目的および背景・経緯(1/2)

表彰制度創設の目的

この知財・無形資産ガバナンス表彰制度は、知財・無形資産ガバナンスを実践し企業価値向上を図り、日本企業のロールモデルとなる活動を推進している企業を表彰することで、知財・無形資産の戦略的活用に関する意欲を高め、知財・無形資産の投資・活用を促進することを目的としています。

※知的財産推進計画2024(抜粋)

「知財・無形資産の投資・活用の促進に向けて、企業の知財・無形資産の戦略的活用に関する意欲を高めるべく、統合報告書等において開示されている、知財・無形資産を戦略的に活用し、企業価値を高めている活動を好事例として公表する表彰制度を推進すべく、民間の協力を得て実施する方策を検討する。」

出典：知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）ウェブサイトより転載

1. 表彰制度の目的および背景・経緯(2/2)

背景・経緯

2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂により、知的財産への投資に対する的確な情報開示(同3-1③)と、取締役会での監督(同4-2②)に関する内容が、上場企業に対して要請され、投資家等の皆様からも、これらの知財・無形資産ガバナンスに関する取組みを企業が的確に実行するように、その実行状況を把握すると共に、優れた活動(好事例)を行うように啓蒙していくことが期待されています。

このような環境を踏まえて、政府の知的財産戦略本部(本部長:内閣総理大臣)でも、近年、「知財・無形資産への投資による価値創造」に力を入れ、2022年に、「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を策定し、普及啓発を行っています。この流れを受ける形で、2024年6月に決定された「知的財産推進計画2024」において、今後の施策の方向性として、企業価値を高めている活動を「好事例」として公表する表彰制度を推進することが定められています。

こうした動きも踏まえ、今般、民間の有志にて、内閣府知的財産戦略推進事務局等関係者とも協議しつつ、2024年9月に任意団体「知財・無形資産ガバナンス推進協会」を設立し、表彰制度を推進するための体制を構築することとし、機関投資家や有識者の方々から構成される「知財・無形資産ガバナンス表彰審査委員会」を2024年10月1日付で発足しました。

つきましては当団体が主催者として、表彰審査委員会を運営し、表彰審査委員会が公正・中立な審査を行って表彰企業を選出します。当団体は表彰企業を日本経済新聞等のメディアを通じて広く社会に告知すると共に、2025年3月24日に東京都内で表彰式を実施し、表彰企業の顕彰を行うことを予定しています。

出典: 知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA) ウェブサイト参照

2. 組織体制 - 知財・無形資産ガバナンス推進協会

Association 知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA)

代表理事

前田絵理 (EY弁護士法人 アソシエートパートナー)

伊藤淳 (LINE Pay株式会社 取締役)

副代表理事

明司雅宏 (サントリーホールディングス株式会社 グループガバナンス本部副本部長)

杉光一成 (金沢工業大学大学院 教授)

理事

富岡三七子 (SESSAパートナーズ株式会社 パートナー)

佐藤広章 (みさき投資株式会社 マネージング・ディレクター)

飯塚尚己 (EY弁護士法人 Senior Adviser)

照山浩由 (EY弁護士法人 Adviser/株式会社コーポレートGPT 代表取締役)

監事

近藤泰祐 (知的財産教育協会 事業部長)

出典：知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA)ウェブサイトより転載

2. 組織体制 - 表彰審査委員会・評価基準検討委員会

表彰審査委員会(※)

審査委員長

東京大学 渡部俊也 教授

顧問

みさき投資 中神康議 代表取締役社長

審査委員一覧(※順不同)

農林中金全共連アセットマネジメント(NZAM) 大澤豪 執行役員(最高投資責任者)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 吉高まり サステナビリティ経営支援室 フェロー
三井住友トラスト・アセットマネジメント 澤嶋裕希 シニア・スチュワードシップ・オフィサー
日興アセットマネジメント 脇田浩樹 スチュワードシップ担当アナリスト
みさき投資 佐藤広章 マネージングディレクター
アライアンス・バーンスタイン 穂谷栄一郎 運用戦略部兼責任投資推進室 ディレクター
BNPパリバ証券 中空麻奈 副会長
大和インベスターリレーションズ 成瀬順也 代表取締役社長
インテグリティタス合同会社 古木謙太郎 代表
IP Bridge 藤木実 代表取締役CEO
金沢工業大学大学院 杉光一成 教授
筑波大学 立本博文 教授

※委員会の構成について

- ・ 中長期視点を持ち備えた国内外投資家が審査委員の過半を構成することで、知財・無形資産を将来の財務価値、ひいては企業価値と結び付けて評価
- ・ 知財価値評価の専門家として大学教授、ビジネス関係者が加わることで、評価基準および選定方法に論理性・妥当性を確保

評価基準検討委員会(※1、2)

委員長

金沢工業大学大学院 杉光一成 教授

審査委員一覧(※順不同)

三井住友トラスト・アセットマネジメント 澤嶋裕希 シニア・スチュワードシップ・オフィサー
みさき投資 佐藤広章 マネージングディレクター
筑波大学 立本博文 教授
SBI証券 波多野紅美 クオンツアナリスト

※1 評価基準検討委員会の設置について

- ・ 表彰審査にあたっての評価基準と評価手順などの検討をするために、審査委員長が表彰委員会事務局に設置を指示。委員会は、審査委員長から委嘱を受けて評価基準と評価手順の原案を策定

※2 委員会の構成について

- ・ 知財価値評価の専門家として大学教授、中長期視点を持つ投資家のうち実務担当者が評価基準検討委員会を構成することで、評価基準および選定方法に論理性・妥当性を確保

事務局

知財・無形資産ガバナンス推進協会他

出典：知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA) ウェブサイトより転載

3. 2024年度審査の流れ(1): 評価基準・評価手順の検討(評価基準検討委員会)

表彰審査委員会・評価基準検討委員会の設置

2024年10月1日

知財・無形資産ガバナンス推進協会設立(代表理事:前田絵理 EY弁護士法人 アソシエートパートナー、伊藤淳 LINE Pay株式会社 取締役)
表彰審査委員会設置(審査委員長:東京大学 渡部俊也 教授、顧問:みさき投資 中神康議 代表取締役社長)
評価基準検討委員会設置(委員長:金沢工業大学大学院 杉光一成 教授)

第1回評価基準検討委員会 (2024年10月10日)

■ 評価基準に関する議論と基本方針の決定

- ・ 知財・無形資産ガバナンス表彰制度の「目的と経緯」の確認
 - 「知的財産戦略推進計画2024」の趣旨確認
 - 「知財・無形資産ガバナンスガイドライン2.0」の参照
- ・ 上記「目的と経緯」を踏まえた、評価対象企業の母集団に対する基本的な考え方の整理
 - 時価総額・売買代金(投資対象としての適格性等)
 - 表彰制度の趣旨に相応しい株価指数の構成企業(日経JPX400等)
 - 経済産業省SX銘柄等と同様に今後応募制を採用するか否か
- ・ スクリーニング実施の有無と実施する場合の基準の検討
- ・ 定量的評価の実施の有無と実施する場合の基準の検討
- ・ 前身組織から引き継いだ定性的評価12項目の再検討

➔ 第2回評価基準検討委員会に向けて、①評価対象企業の母集団、②定量スクリーニング基準、の具体案について検討

事務局を含めた検討作業 (2024年10月11日～10月25日)

■ 検討にあたって留意したポイント

- ・ 「知財・無形資産の戦略的活用に関する意欲を高め、知財・無形資産の投資・活用を促進」という政策目的を踏まえると、表彰制度の**広範な企業が対象となることが望ましい**
- ・ 「日本企業のロールモデルとなる活動を推進している企業」が表彰対象であること、また機関投資家による投資や対話の対象となりうるためには、**一定以上の事業規模、時価総額、知名度等が必要**
- ・ 「知財・無形資産ガバナンスを実践し企業価値向上を図る企業が表彰対象であることを踏まえると、**知財・無形資産を活用して企業価値創造等の面で高いパフォーマンスを上げている企業**が表彰対象となると考えられる
- ・ 「統合報告書等において開示されている、知財・無形資産を戦略的に活用し、企業価値を高めている活動を好事例として公表する表彰制度」であることを踏まえると、**統合報告書を公表している企業が表彰対象**

第2回評価基準検討委員会 (2024年10月28日)

■ 評価基準検討委員会(案)の決定

- ① **評価対象企業の母集団**
 - ・ 東京証券取引所プライム市場、スタンダード市場、グロース市場に上場している企業(各年9月末時点)
- ② **評価対象企業のスクリーニング**
 - ・ 流通時価総額1,000億円以上
 - ・ 直近3年間平均ROICが0%超
 - ・ 統合報告書を発行
- ③ **定量評価を実施する場合の検討項目(主要項目)**
 - ・ 資本収益性に関する指標
 - ・ 無形資産に関する指標
 - ・ バリュエーションに関する指標
 - ・ 保有する知財・無形資産の量的・質的評価に関する指標
 - ・ 統合報告書の開示状況を定量的に評価した指標
- ④ **定性的評価基準**
 - ・ 定性的評価12項目の重複等を調整して10項目に整理

表彰審査委員会における審議(2024年11月～)

出典:知財・無形資産ガバナンス推進協会(IPIAGPA)事務局

3. 2024年度審査の流れ(2): 表彰審査委員会～表彰式

評価基準検討委員会での審議 (2024年10月)

第1回表彰審査委員会 (2024年11月13日)

■ 評価基準と評価手順の決定

- ・ 評価基準検討委員より、評価基準案（表彰企業対象、定量スコアリングの実施有無と内容、定性的な評価基準等）と検討プロセスを説明
- ・ 評価基準検討委員会案について、審査委員会で審議、必要な修正について合意の後、評価基準（表彰企業対象、定量スコアリングの内容、「定性的評価基準10項目」と評価手順を確定

➔ 「定量スコアリング」による表彰候補リスト作成を事務局に指示

評価基準検討委員等による定量評価 (2024年11月13日～22日)

■ 定量評価による表彰候補企業リスト作成

- ・ 東証3市場上場企業から評価対象企業397社を選別
- ・ 評価対象企業397社について、資本収益性や知財・無形資産の活用・開示状況等を定量的に評価（スコアリング）
- ・ 製造業と非製造業のそれぞれからスコアリング上位10社を目途に、表彰候補企業をリスト化（2024年度は製造業10社、非製造業7社の17社を選定）

➔ 表彰候補企業17社のリストを各審査委員に送付（11月22日）

第2回表彰審査委員会 (2024年12月12日)

■ 審査委員による推薦企業と理由の発表

- ・ 各審査委員は、統合報告書を中心とする公開情報に基づき、評価対象企業を「定性的評価基準10項目」に照らして評価
- ・ 各審査委員は、表彰候補企業リストから1社（必須）、候補リスト外から1社（任意）を表彰企業として推薦

■ 審査委員による審議と表彰候補企業決定

- ・ 審査委員会で委員推薦を踏まえた審議を行い、表彰候補企業（2024年度は5社）を決定

➔ 表彰内定企業5社にインタビュー依頼

審査委員による企業インタビュー
(1月中下旬実施)

第3回表彰審査委員会 (2025年1月31日)

■ インタビュー結果の共有

- ・ インタビュー議事録（各審査委員に事前配布）に基づき、インタビュー担当者から企業インタビュー結果の詳細について報告

■ 審査委員による審議と表彰企業の決定

- ・ 審査委員会でインタビュー結果も踏まえた審議を行い、審査委員長が①最優秀賞：味の素(株)、②優秀賞：(株)アシックス、③特別賞：(株)カプコン、デクセリアルズ(株)、(株)日立製作所とする表彰内容を決定

受賞企業・支援機関等への連絡 (2025年2月初旬～)

表彰式の開催 (2025年3月24日予定)

3. 2024年度審査 - (2) 表彰企業の選定フロー

Step1 評価対象企業の選別 (3,823社→397社)

- 2024年9月末時点で東京証券取引所プライム市場・スタンダード市場・グロース市場に上場している企業 (3,823社) から、①流通時価総額、②株主資本利益率、③統合報告書発行の有無、の観点から **397社** (製造業205社、非製造業192社) を評価対象企業として選別

Step2 定量スコアリングによる表彰対象企業リストの作成 (397社→17社)

- 評価対象企業397社について、①投下資本利益率 (ROIC) の水準並びに変化率、②無形資産比率の水準並びに変化率、③特許に関する情報、④統合報告書における知財・無形資産への言及度合い、の観点から定量評価 (スコアリング) を実施。製造業・非製造業それぞれについてスコア上位10社を目的に「表彰候補企業」 (合計20社程度、2024年度は17社) をリスト化 (事務局)
- 評価対象企業全体のスコア表は、「表彰候補企業」とともに事務局より審査委員に提供

Step3 審査委員による表彰企業の推薦 (審査委員一人当たり最大2社)

- 審査委員は、審査委員会が策定した「定性的評価基準10項目」 (※)次頁スライド) に基づき、①「表彰候補企業」から1社推薦 (必須)、②「表彰候補企業」以外の評価対象企業から1社推薦 (任意)
- 審査委員は、所定のフォーマットに推薦企業名と推薦理由を記載して、所定の期限までに審査委員長に提出

Step4 審査委員による討議と表彰候補企業の決定 (審査委員から推薦のあった5社を内定)

- 各審査委員の推薦企業 (2024年度は必須5社、任意0社の合計5社) について委員会で審議し **表彰候補企業5社を決定 (味の素(株)、(株)アシックス、(株)カプコン、デクセリアルズ(株)、(株)日立製作所)**

Step5 表彰候補企業インタビューの実施

- 表彰候補企業5社に対して、①受賞内定の感想、②内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」の活用状況、③知財・無形資産への投資についての今後の方針、④知財・無形資産に関連して経営やガバナンスについて特に強調したい点、の4点についてインタビューを実施 (各社にはインタビュー内容を表彰結果に反映する旨事前に説明)

Step6 審査委員による討議と表彰企業の決定

- 委員会でインタビュー結果も踏まえた審議を行い、**審査委員長が①最優秀賞：味の素(株)、②優秀賞：(株)アシックス、③特別賞：(株)カプコン、デクセリアルズ(株)、(株)日立製作所とする表彰内容を決定**

出典：知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA) 事務局

(※)「定性的評価基準10項目」

戦略面

1. 自社の将来の姿(経営戦略、事業戦略、ビジネスモデル、事業ポートフォリオなど)から経営課題を認識し、それを実現するための価値創造ストーリーの中に知財・無形資産戦略が組み込まれているか
2. 自社の経営目標やビジョンを実現するために、経営戦略、事業戦略として、知財・無形資産のガバナンスや投資・活用が組み込まれ、実行されているか
3. 現在のビジネスモデルや将来のビジネスモデルにおいて、それを支える自社の強みとなる知財・無形資産を客観的に把握・分析できているか
4. 現在のビジネスモデルや将来のビジネスモデルを支える自社の強みとなる知財・無形資産の投資・活用を実現するために必要な機能および人財を客観的に把握・分析できているか

開示面

5. 知財・無形資産投資が、自社の価値創造プロセスのなかで、どのような成果に結びつけられるのか、企図する因果パスなど非(未)財務的のみならず財務的にも客観的に説明ができていますか
6. 知財・無形資産投資について、現在および将来の自社の経営指標(財務指標、ROIC等)と結びつけて、情報開示や中長期投資家との対話ができているか

体制面

7. 知財・無形資産の投資・活用に対するガバナンス体制(執行レベルおよび取締役会レベルでの監督)が構築されているか

開示面

8. 知財・無形資産の投資について、そのビジョンや中長期計画、知財・無形資産戦略、執行レベルおよび取締役会での監督状況等に関して、具体的にコーポレートガバナンス報告書や統合報告書等で情報開示が行われているか

体制面

9. 知財・無形資産を創造し、投資・活用する人財を育成し、彼・彼女らの成果を公平に評価し、事業で貢献してもらおう仕組みが構築されているか
10. 知財・無形資産の喪失・毀損による事業競争力の低下や、知財権の侵害、機密情報等知的財産の漏洩・毀損、無形資産の毀損等による事業継続不能・損害賠償金支払い等リスクをコントロールし、知財・無形資産の投資・活用を戦略的に実現するための新たなビジネスモデル構築等を可能とする戦略的法務機能を有し、適切なリスクマネジメント体制が全社的に構築・実現されているか

出典：知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA) ウェブサイトより転載

4. 審査結果(1):【最優秀賞】味の素株式会社

【最優秀賞】味の素株式会社

同社は、知財・無形資産を活用した企業価値創造の観点において、日本企業のロールモデルに相応しい企業として、多数の審査委員からの非常に高い評価を集めました。今回の受賞企業5社の中でも、経営目標やビジョンを実現する経営理念の中核に「アミノサイエンス®」という同社固有の無形資産が据えられており、パーパスの実現に向けての経済価値と社会価値の共創（ASV）への取組みに、知財・無形資産戦略が一貫性・網羅性をもって組み込まれている点などが高く評価され、同社が「最優秀賞」として選定されました。知財・無形資産のガバナンスや情報発信の面でも、受賞企業の中で頭一つ抜き出ていると評価され、具体的には、取締役会による知財・無形資産戦略のモニタリングや関与、知財戦略を含めた投資家との膨大な数の対話、IR デーにおける知財に特化したセッションの開催等が審査委員より指摘されました。

同社へのインタビューでは、同社が内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を重要な指針として認識しており、「ロードマップ（経営計画）策定において、無形資産をどのように特定し、どのようにストーリーとして伝えていくか」、「無形資産が有機的に繋がっていくという中で、投資をしたものがどのように企業価値に繋がるのかというストーリーに示し明確化すること」などに活用しているなど見解をうかがいました。今後の知財・無形資産に関する方針としては、①知財・無形資産への戦略的投資の更なる強化（特に「人財資産」）による経営理念の実現、②知財・無形資産に関する取締役会の関与の強化（ガバナンス強化）、③企業価値創造のストーリーの制度や情報開示、等が強調されました。

4. 審査結果(2):【優秀賞(※)】株式会社アシックス

【優秀賞】株式会社アシックス

同社は、知財・無形資産、特にブランド価値を高める取組みが組織的かつ戦略的に行われており、また持続的に企業価値向上を実現することを強く期待出来る好例として、多数の審査委員からの高い評価を集めました。同社は、今回の表彰企業の中での無形資産および ROIC の改善度が最も優れているレベルにあり、そうした企業価値増大が同社のブランド価値向上を始めとする知財・無形資産戦略によって実現できている点が特に高く評価されました。同業他社に比べて、将来性のある重要な特許を多数保有している点も評価の対象となりました。総じて、審査基準 10 項目すべてにおいてクオリティが高く、「知財経営」の実践と表明の両面で優れた企業と評価されました。

同社へのインタビューでは、同社が内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を指針として活用すべく、常に参照し意識しているとの見解をうかがいました。グローバル企業との競争では、知財・無形資産戦略の選択と集中が重要との指摘もありました。今後も引き続き知財・無形資産に対する投資を長期的なビジョンで行う方針であり、その方針を社内・社外への理解浸透に向けての情報発信の取組みを行っていくとの方針が示されました。

※ 当表彰制度の規程では、優秀賞として本来 2 社を選定しますが、今回の審査対象となった5社のうち、最優秀賞の味の素株式会社並びに優秀賞の株式会社アシックスを除く3社（株式会社カプコン、デクセリアルズ株式会社、株式会社日立製作所）はいずれも甲乙が付け難く、審査委員会での審議を踏まえて、2024 年度はこの3 社をすべて特別賞として表彰することとしました。

4. 審査結果(3):【特別賞】3社(50音順)(1/2)

【特別賞】株式会社カプコン

同社は、知財・無形資産を活用した高い収益性と継続的な企業価値の増大を達成できている数少ない日本企業として審査委員の評価を受けました。豊富なコンテンツ(IP)を活用したグローバルビジネスの展開とデジタル戦略の推進に加えて、新作・旧作の利活用サイクルを実現することで安定的な財務基盤を構築することに成功するなど、コンテンツ・アミューズメント事業の優れたビジネスモデルを構築している点も高く評価されました。統合報告書の完成度の高さなど情報開示の面でも高い評価を集めた半面、知財等に関する取締役会での監督状況に関する開示等の充実を期待する声もありました。

同社へのインタビューでは、知財・無形資産戦略を支える人材投資、ゲームなどコンテンツ産業の健全な成長基盤としてグローバルな著作権侵害への対策などの重要性が指摘されました。

【特別賞】デクセリアルズ株式会社

同社は、知財・無形資産とそれに基づく「エンジニアリング・マーケティング」を戦略の軸としており、それが今回の表彰企業の中でも最も優れた財務パフォーマンスに結実している企業であり、統合報告書の高い完成度や投資家とのエンゲージメントの取組みの面でも、審査委員の評価を受けました。知財・無形資産の活用戦略と営業戦略、事業ポートフォリオ管理、投資計画を含めたキャピタルアロケーション戦略などが密接に結びついている点、「デジタルイノベーションチーム」など技術の有効性を認識し検証する体制が社内で確立されている点が高く評価されました。

同社へのインタビューでは、自社の知財・無形資産の競争力に対する評価改善に向けての情報開示強化などに、内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を活用しているとのことでした。今後の課題としては、知財・無形資産に関する情報開示の充実、IP ランドスケープを活用した新事業創出の仕組みの強化などがあげられました。

出典：知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA) ウェブサイトより転載

4. 審査結果(3):【特別賞】3社(50音順)(2/2)

【特別賞】株式会社日立製作所

同社は、知財・無形資産を活用したビジネスモデル LUMADA の構築など、保有する豊富な知財・無形資産を持続的な財務的価値の増大につなげていることなどが審査委員の評価を受けました。テクノロジーを中心に機会をとらえてビジネスを具体的に構築し目指す姿を実現するという LUMADA が気候変動問題などサステナビリティ課題をベースとした、インフラやエネルギー分野への展開シナリオと知的財産のストーリーに整合性がある点も、審査委員より評価されました。一方、近年になって知財戦略に関する情報開示が量的に少なくなっているとの指摘もありました。

同社へのインタビューでは、内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を一つの指針として認識しており、同社の知財・無形資産戦略の確認や再考にあたって活用しているとの見解をうかがいました。策定中の新しい中期経営計画でも、中核となるビジネスモデルは LUMADA となると考えられ、今後も知財・無形資産の有効活用と投資を継続していくとの見解をうかがいました。

5. 2025年度知財・無形資産ガバナンス表彰について

2024年度の審査過程などを踏まえ、現同審査委員会委員および事務局にて、2025年度の知財・無形資産ガバナンス表彰の在り方について、応募制の採用や企業規模・業界別表彰など含め検討を進めて参ります。2025年度知財・無形資産ガバナンス表彰につきましては、2025年5月以降に同協会ウェブサイトにてお知らせさせていただきます。

※ 基本的には、2024年度表彰の審査基準や審査プロセスを踏襲して、2025年度表彰を実施する方針です。
(2025年4月に2025年度に向けたキックオフ会議を開催予定)

IPIAGPA

知財・無形資産ガバナンス推進協会

以上